

平成17年広島県産業連関表の概要

1 産業連関表とは

広島県産業連関表は、1年間に県内で行われた経済活動を財・サービスの取引関係としてとらえ、それを一覧表にまとめたもので、産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を把握・分析できるだけでなく、表から求められる各種の係数表を用いて経済波及効果の計測・分析、政策シミュレーションを行うことができる。

2 作表対象年

平成17暦年（平成17年1月から12月）

3 作表内容

(1) 統計表

取引基本表（13部門、43部門、108部門）、各種係数表（投入係数表、逆行列係数表等）

(2) 付帯表

雇用表（13部門、43部門、108部門）

4 平成17年広島県産業連関表からみた広島県経済

(1) 総供給

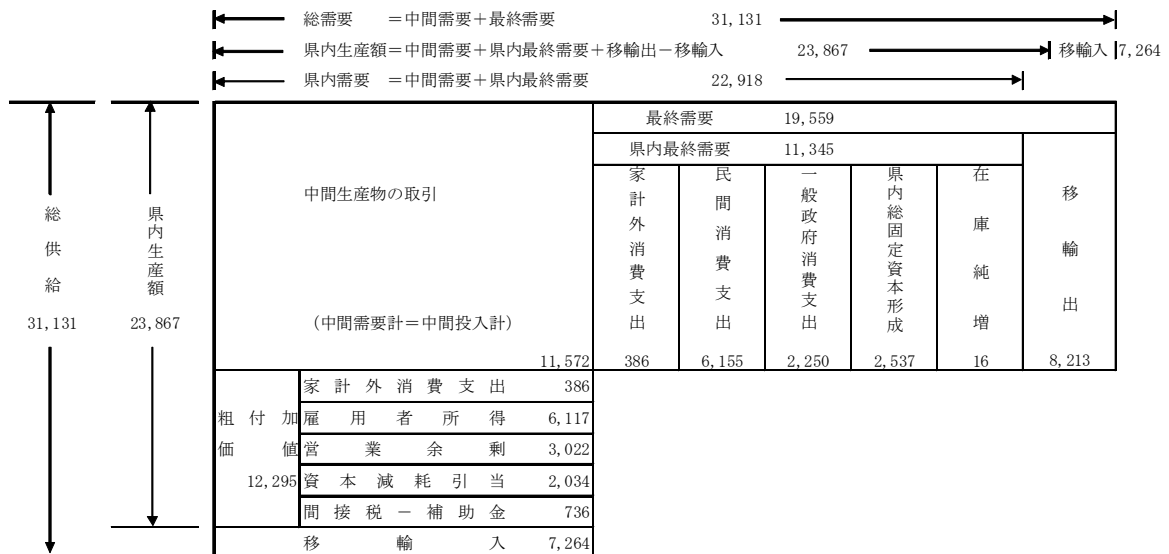
平成17年の財・サービスの総供給額は31兆1310億円で、うち県内生産額は23兆8670億円、移輸入額は7兆2640億円である。県内生産額の費用構成の内訳は、中間投入額が11兆5720億円、粗付加価値額は12兆2950億円である。

(2) 総需要

平成17年の財・サービスの総需要額は31兆1310億円で、うち中間需要額が11兆5720億円、最終需要額が19兆5590億円である。

平成17年広島県産業連関表の概要

(単位：10億円)



(3) 県内生産額

県内生産額は23兆8670億円で、平成12年と比べ5.8%の増加となった。産業別の構成比をみると、製造業(38.5%)が最も大きく、サービス(18.4%)、商業(10.1%)となっている。全国では、製造業(31.6%)、サービス(21.3%)、商業(10.9%)となっており、広島県は全国に比べ製造業の割合が高い一方、サービスの割合が低い。

(4) 中間投入額

県内生産額のうち、生産に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用である中間投入額は11兆5720億円となり、県内生産額に対する割合を示す中間投入率は48.5%となり、平成12年と比べ2.4ポイント上昇した。

(5) 中間需要額

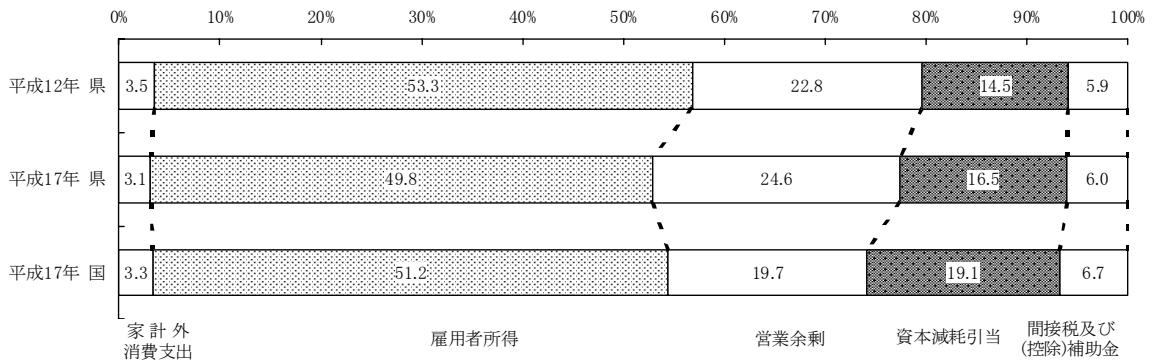
生産に必要な原材料・燃料等の財・サービスとして販売されたものである中間需要額は11兆5720億円となり、総需要額に占める中間需要額の割合を占めす中間需要率は37.2%となり、平成12年と比べ1.7ポイント上昇した。

(6) 粗付加価値額

県内生産額から中間投入額を差し引いた粗付加価値額は12兆2950億円である。内訳をみると、雇用者所得(49.8%)、営業余剰(24.6%)、資本減耗引当(16.5%)などの順となっている。平成12年と比べ営業余剰が1.8ポイント、資本減耗引当が2.0ポイント上昇し、雇用者所得が3.5ポイント低下した。

県内生産額に対する割合を示す粗付加価値率は51.5%となり、平成12年と比べ2.4ポイント低下した。

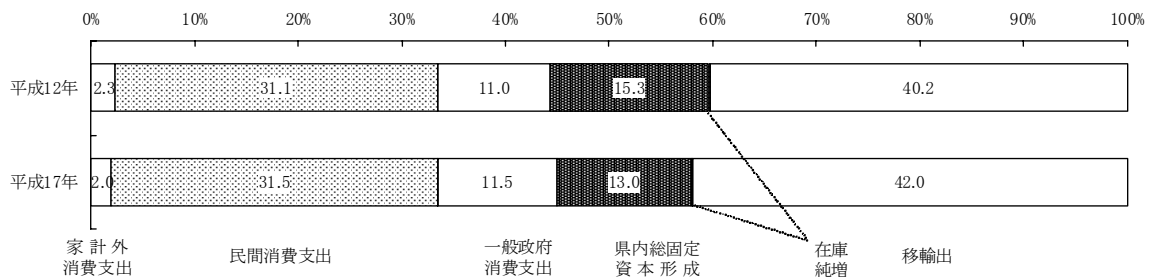
粗付加価値の構成



(7) 最終需要額

総需要額から中間需要額を差し引いた最終需要額は19兆5590億円である。内訳をみると、移輸出(42.0%)、民間消費支出(31.5%)、県内総固定資本形成(13.0%)、一般政府消費支出(11.5%)などの順となっている。平成12年と比べ移輸出が1.8ポイント、一般政府消費支出が0.5ポイント、民間消費支出が0.4ポイント上昇し、県内総固定資本形成が2.3ポイント低下した。

最終需要の構成

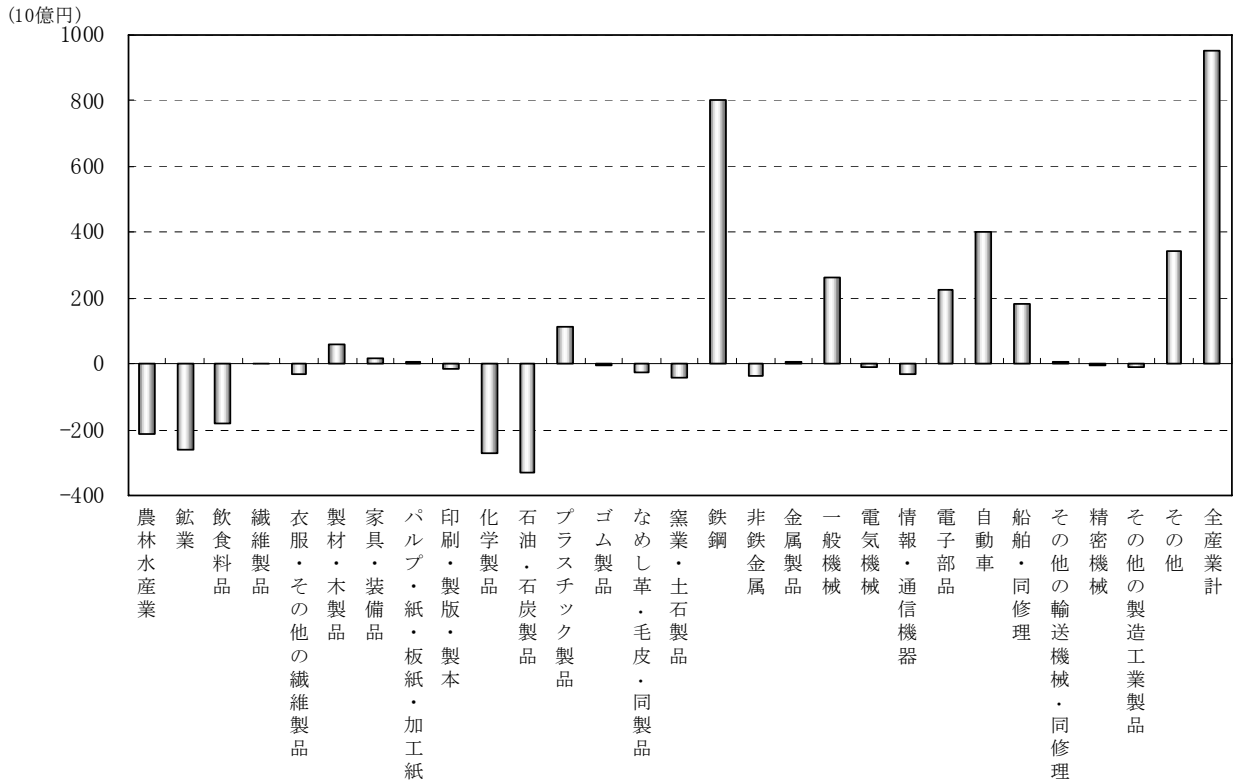


(8) 県際収支

移輸出額が8兆2130億円，移輸入額が7兆2640億円となり，移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は9490億円の移輸出超過となった。

産業別にみると，鉄鋼，自動車，一般機械，電子部品などの産業で大きく移輸出超過となっている。一方，石油・石炭製品，化学製品，鉱業，農林水産業などの産業で大きく移輸入超過となっている。

産業別の県際収支



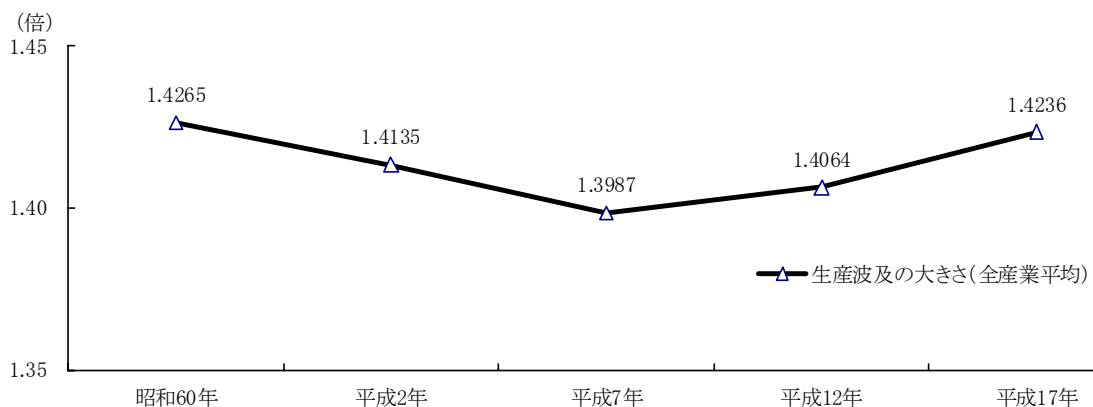
(9) 生産波及の大きさ

ある産業に需要が1単位発生した場合，中間財として投入される原材料・サービスの生産が産業間に次々と波及し，各産業の生産が全体としてどれだけになるかという生産波及の大きさは，産業連関表を用いて把握することができる。

生産波及の大きさは，全産業平均で1.4236となり，平成12年の1.4064から上昇した。

各産業における生産波及の大きさを43部門でみると，全産業平均(1.4236)より生産波及が大きい部門は，鉄鋼(1.8892)，船舶(1.6409)，鉱業(1.6240)，金属製品(1.5878)など，製造業部門が多い。

生産波及の大きさ(全産業平均)の推移



5 平成17年広島県産業連関表における主な変更点

日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月改定）や経済構造の変化等を踏まえ、部門分類の変更を行った。

平成12年表との部門分類比較

統合分類	平成12年表	平成17年表	主な変更点
小	105	108	<ul style="list-style-type: none"> ・「原油・天然ガス」部門と「石炭」部門を「石炭・原油・天然ガス」部門に統合 ・「インターネット附随サービス」部門の新設 ・「出版・印刷」部門を「印刷・製版・製本」部門と「映像・文字情報製作」部門に分割 ・「広告・調査・情報サービス」部門を「広告」部門と「情報サービス」部門に分割 ・「その他の対個人サービス」部門を「その他の対個人サービス」と「洗濯・理容・美容・浴場業」部門に分割
中	41	43	<ul style="list-style-type: none"> ・「電気機械」部門を「電気機械」、「情報・通信機器」、「電子部品」部門に3分割
大	13	13	<ul style="list-style-type: none"> ・「通信・放送」部門を「情報通信」部門へ編成

6 産業連関表に関するその他事項

(1) 作表の経緯

今回の平成17年表は、広島県では10回目の作表となる（簡易延長表を除く）。

過去には、昭和35年表、38年表、45年表、50年表、52年表、60年表、平成2年表、7年表、12年表を作成している。また、簡易延長表として平成16年表を作成している。

(2) 産業連関表の公表時期等

産業連関表は、経済の把握や分析に有用なため、国（総務省他関係省庁）、都道府県、政令市や一部の市といった多くの行政機関で作成されているが、産業間の取引を行列形式の一覧表で取りまとめるため、作表には膨大な資料と多くの作業が必要となる。このため、5年に一度、西暦末尾が0年と5年の年を対象年次として作成・公表されている。

(3) 産業連関表の見方（別紙参照）

産業連関表は、部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入物の構成がわかる。また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を見ると、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたかの産出（販売）先の構成がわかる。

タテ方向の計（中間投入計＋粗付加価値計）と横方向の計（中間需要計＋最終需要部門計）は、同じ県内生産額であり、両者は一致する。

「平成17年広島県産業連関表」の内容については、広島県の統計ホームページ「広島県の統計」に掲載しています。

アドレス：<http://db1.pref.hiroshima.lg.jp/>

平成17年広島県産業連関表(13部門)

(単位：10億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	19	20	21	22	23	24	27	31	39	40
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農林水産業	22	0	166	3	0	0	0	0	0	0	0	25	0	217	2	155	0	1	25	50	-262	-29	187
02 鉱業	0	0	180	13	81	0	0	0	0	0	0	0	0	274	0	0	0	0	1	2	-264	-262	12
03 製造業	30	1	4,520	354	43	72	32	3	175	31	63	587	13	5,923	71	1,108	6	1,018	-10	6,403	-5,323	3,273	9,196
04 建設	1	0	33	3	26	12	3	52	9	4	10	22	0	175	0	0	0	1,168	0	0	0	1,168	1,343
05 電力・ガス・水道	1	0	185	8	38	42	5	4	19	8	19	98	2	431	0	228	60	0	0	84	-118	254	684
06 商業	6	0	495	87	13	38	6	1	45	8	12	193	2	908	37	958	0	266	3	904	-675	1,493	2,401
07 金融・保険	3	1	111	22	19	123	117	78	56	11	3	87	40	671	0	448	0	0	0	28	-53	424	1,095
08 不動産	0	0	15	3	4	53	12	6	21	11	1	32	0	158	0	1,405	1	0	0	0	0	1,406	1,564
09 運輸	7	4	212	72	19	110	18	3	142	15	22	83	6	714	11	288	0	27	-4	550	-190	683	1,396
10 情報通信	0	0	57	16	14	86	53	2	17	76	25	135	3	486	5	291	1	28	0	54	-141	237	723
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	0	16	738	0	0	0	0	754	763
12 サービス	2	1	491	108	65	128	102	26	160	87	39	299	10	1,517	261	1,244	1,444	29	0	129	-223	2,883	4,400
13 分類不明	2	0	25	10	2	12	2	4	6	8	0	21	0	91	0	15	0	0	0	11	-14	11	102
19 内生部門計	74	7	6,491	698	324	677	350	180	650	259	194	1,581	86	11,572	386	6,155	2,250	2,537	16	8,213	-7,264	12,295	23,867
20 家計外消費支出(行)	0	1	114	21	12	52	27	3	25	45	11	74	1	386									
21 雇用者所得	20	2	1,406	486	132	888	280	38	474	165	330	1,893	3	6,117									
22 営業余剰	71	1	579	18	61	532	314	828	109	125	0	388	-3	3,022									
23 資本減耗引当	16	1	389	74	118	108	102	398	96	104	227	389	14	2,034									
24 間接税(除開税・輸入品・商品税)	8	1	228	47	41	152	52	117	45	25	1	116	1	836									
25 (控除)経常補助金	-2	0	-11	-2	-4	-7	-29	0	-3	0	0	-42	0	-100									
29 粗付加価値部門計	113	5	2,705	644	360	1,724	744	1,384	746	464	569	2,819	16	12,295									
40 県内生産額	187	12	9,196	1,343	684	2,401	1,095	1,564	1,396	723	763	4,400	102	23,867									